

平成 24 年 度

(2012年度)

豊島区予算の概要

平成24年2月

豊 島 区

— 目 次 —

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	24年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	持続可能な財政基盤の確保	13

	計数表等	15
--	------	----

- ① 平成 24 年度 当初予算財政規模
- ② 平成 24 年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算の推移(財源別)
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 経済状況をふまえた支援策
- ⑥ 80周年記念関連事業
- ⑦ 平成 24 年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(23年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

日本経済は、東日本大震災直後の景気の落ち込みを一定程度回復しつつあるが、先行きには円高や株安による企業収益の回復の遅れや、欧州の政府債務危機への懸念など、様々な下振れリスクを抱えており、今後の財政環境について現時点で確かな見通しを持つことは極めて困難な状況にあります。

このような経済情勢のもと、歳入の根幹をなす特別区民税や特別区財政調整交付金が低い水準にあっても、本区の24年度予算は、喫緊の区民需要に可能な限り応えけるとともに、将来に向けて財政の対応力を堅持することを基本に編成しました。

また、新年度予算は、新たな区民要望に可能な限り積極的に応える一方、震災を契機とした防災対策の強化、区民生活にとっての喫緊の課題である、福祉・健康・子育て・教育等の施策の充実に、そしてWHOセーフコミュニティの認証取得を契機に、これまでの施策の集大成としての「安全・安心創造都市」の実現に重点的に取り組むこととしました。

当面、景気の回復による歳入環境の大きな好転は考えにくく、厳しい財政状況が続くと見込まれることから、安定的かつ健全な財政基盤の構築が急務となっています。

そのため、「未来戦略推進プラン2012」に基づき、行財政改革の姿勢をこれまで以上に徹底し、負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用、公共施設の再構築などの構造改革に積極的に取り組み、一層スリムで効率的な行政経営を目指してまいります。

○ 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。

○ 今回の予算編成より、編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成24年度予算編成について(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「24年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

※豊島区ホームページ・トップページ > 区政情報 > 計画・財政・方針、白書・報告書
> 計画・財政・方針(政策経営部・総務部・施設管理部) > 財政課(計画・財政・方針)

○ 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

2 財政規模

平成24年度の一般会計当初予算規模は、991億91百万円、前年度に比べ、37億98百万円の減、3.7%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ7億52百万円の減、3.5%のマイナス、事業費は、32億93百万円の減、4.7%のマイナスとなっています。また、投資的経費は、2億47百万円の増、2.1%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は1,505億99百万円、前年度当初予算に比べ11億80百万円の減、0.8%のマイナスとなっています。

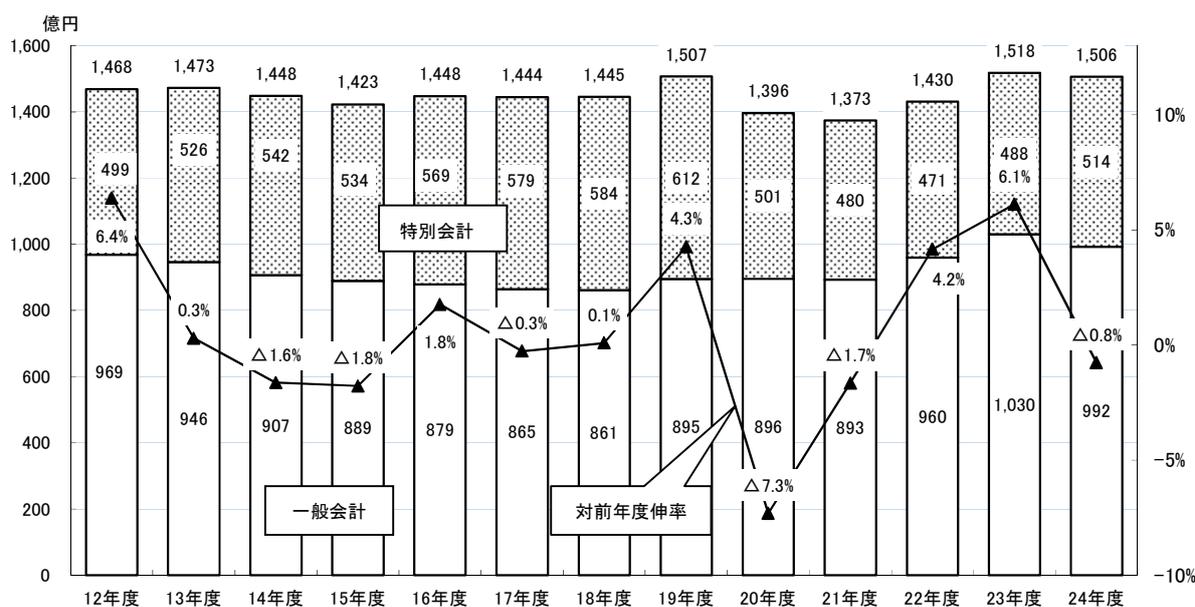
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	99,191	102,989	△ 3,798	△ 3.7
人 件 費	20,802	21,554	△ 752	△ 3.5
事 業 費	66,562	69,855	△ 3,293	△ 4.7
投資的経費	11,828	11,580	247	2.1
特別会計(3会計)	51,408	48,790	2,618	5.4
合 計 (4 会 計)	150,599	151,780	△ 1,180	△ 0.8

※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

当初予算規模の推移 (平成12年度～)



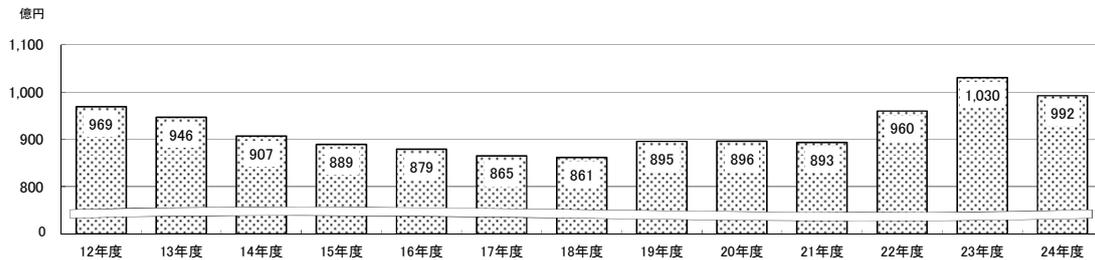
3 24年度予算の特徴

平成24年度の一般会計予算は、対前年度比37億98百万円の減、3.7%のマイナスで、3年ぶりの減少となりました。

公債費が約29億円、人件費が約8億円、扶助費が子ども手当の制度見直しなどにより約7億円、それぞれ減少することなどが主なマイナスの要因となっています。

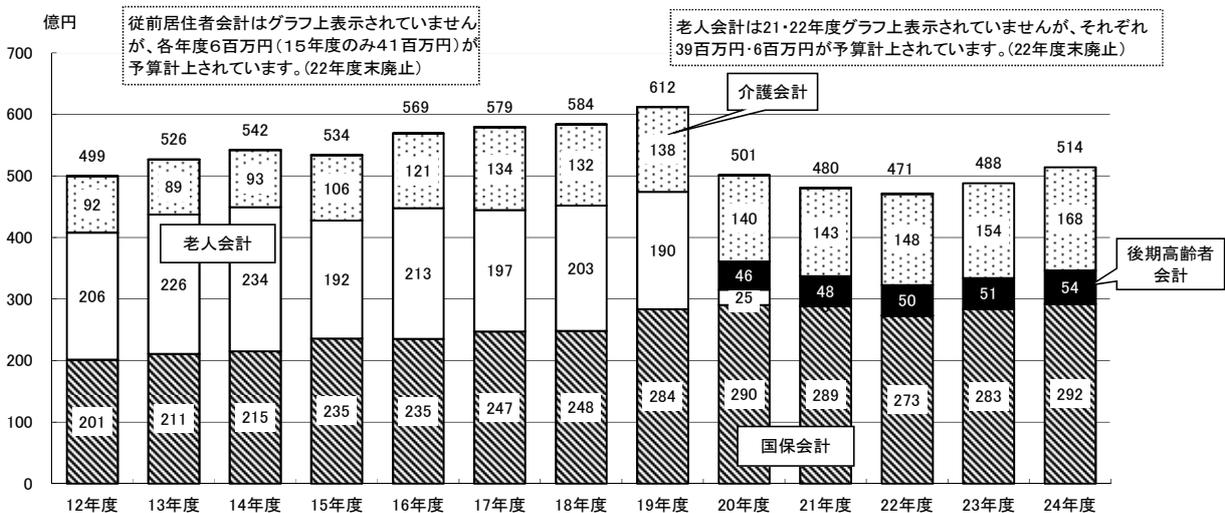
なお、財源対策として、財政調整基金から約19億円の取り崩しを行っており、3年連続の繰入れとなります。

一般会計当初予算の推移（平成12年度～）



3特別会計の合計は、514億8百万円で、前年度より26億18百万円の増、5.4%のプラスとなっています。国民健康保険事業会計は、後期高齢者支援金等の増などにより前年度に比べ8億36百万円、2.9%のプラス、後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金の増などにより3億74百万円、7.4%のプラス、また、介護保険事業会計では、高齢者人口の増加などにより保険給付費が増加するため、14億8百万円、9.1%のプラスとなり、3特別会計ともに前年度比プラスとなっています。

特別会計当初予算の推移（平成12年度～）



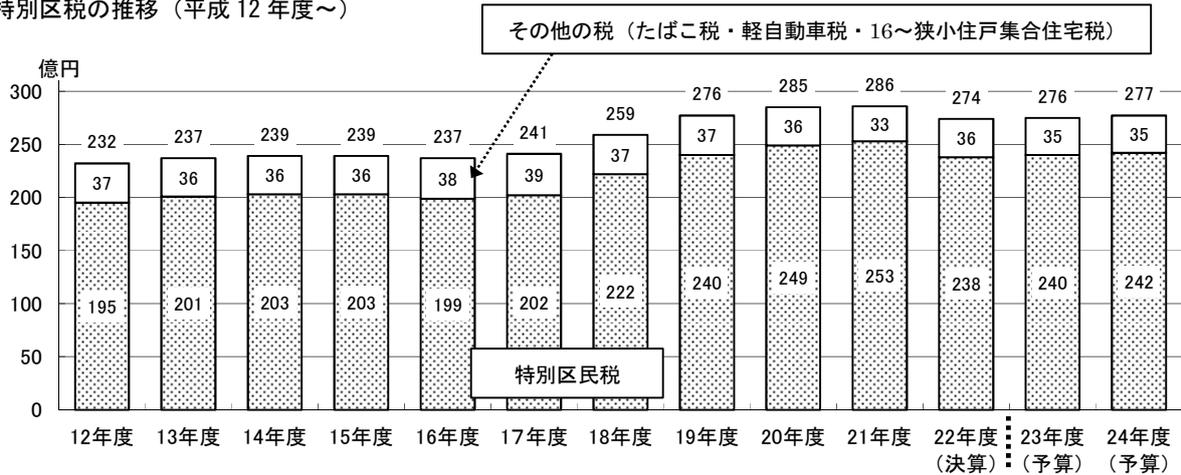
4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比1億54百万円の増、0.6%のプラスとなっています。

特別区民税については、22年度税制改正による年少扶養控除廃止及び特定扶養控除縮減に伴う増収効果により、1億49百万円の増、0.6%プラスと見込んでいます。

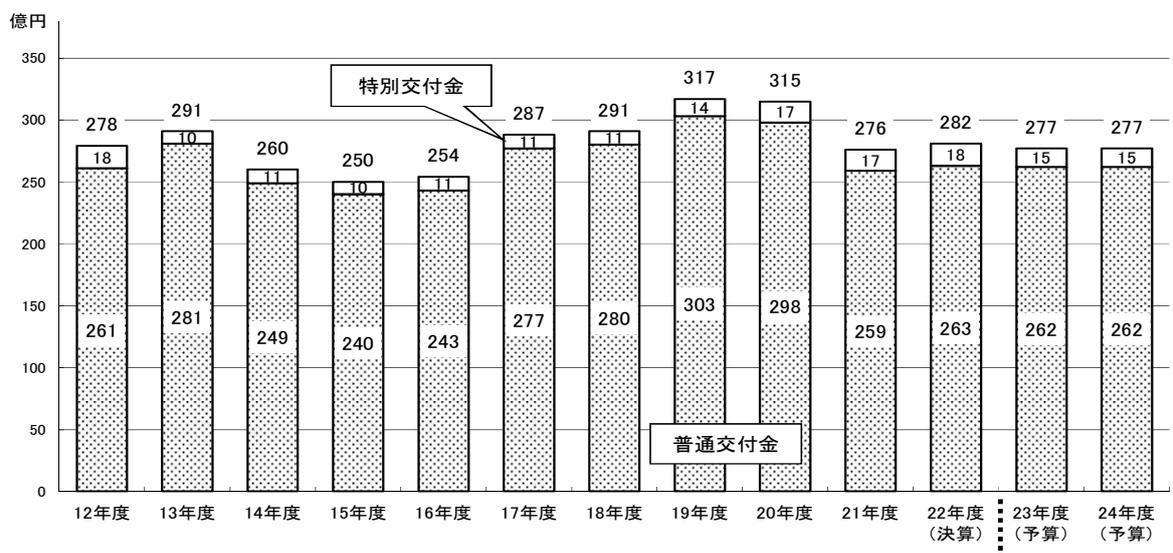
一方で、特別区たばこ税については、販売本数の減少を見込み、81百万円の減、2.5%のマイナスとなっています。

特別区税の推移（平成12年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、原資となる固定資産税が評価替えにより減収、また法人住民税も引き続き景気の低迷により減収となる見通しから、調整税全体で前年度比3.0%のマイナス(交付金総額は2.7%のマイナス)となるものの、基準財政需要額に加算される土木費等の本区の算定額が昨年度より増加することから、前年度と同額の277億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成12年度～）



特別区税と特別区交付金を除くその他の一般財源では、子ども手当の創設に伴い増加した地方負担に対する補てんや、自動車取得税の減税に伴う減収分の補てんとしてこれまで交付されていたものが廃止となることから、地方特例交付金が前年度に比べ2億11百万円、65.3%の大幅な減を見込んでいます。

また、地方消費税交付金については、23年12月までの交付実績を基に、若干のプラスを見込んでいます。

財源不足を埋めるため、財政調整基金の取崩しを前年度比3億35百万円、21.8%の増となる18億73百万円計上しています。

(単位:百万円)

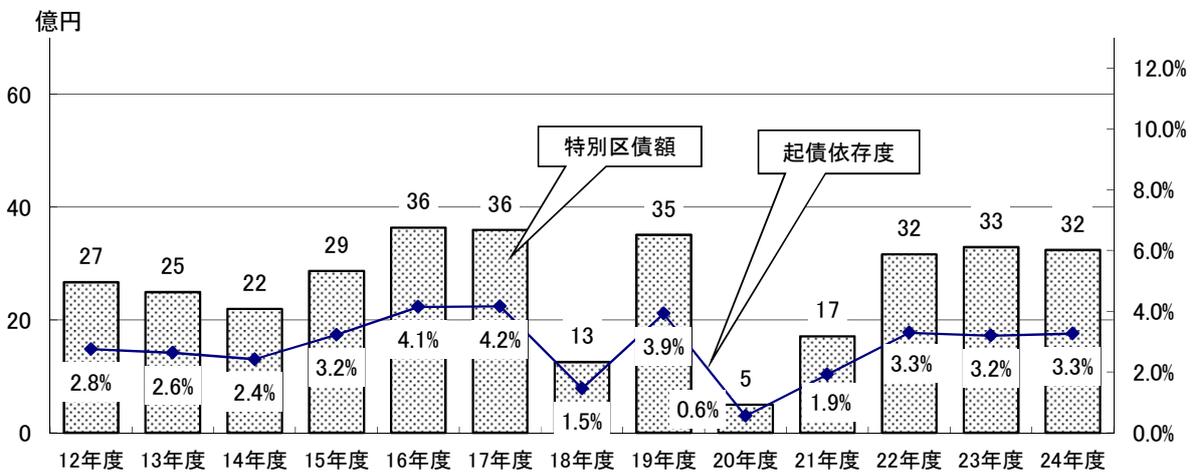
区 分	24年度	23年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	27,736	27,582	154	0.6
利 子 割 交 付 金	338	347	△ 9	△ 2.6
配 当 割 交 付 金	107	78	29	37.2
株式等譲渡所得割交付金	38	46	△ 8	△ 17.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,200	4,169	31	0.7
地 方 特 例 交 付 金	112	323	△ 211	△ 65.3
特 別 区 交 付 金	27,700	27,700	0	0.0
特 別 区 債	3,240	3,293	△ 53	△ 1.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,873	1,538	335	21.8
そ の 他 の 歳 入	33,847	37,913	△ 4,066	△ 10.7
合 計	99,191	102,989	△ 3,798	△ 3.7

平成24年度の特別区債発行額は、32億40百万円で、対前年度比53百万円の減、1.6%のマイナスとなっています。起債依存度は財政規模が前年度より小さくなったことが影響し、0.1ポイント増加し3.3%となります。

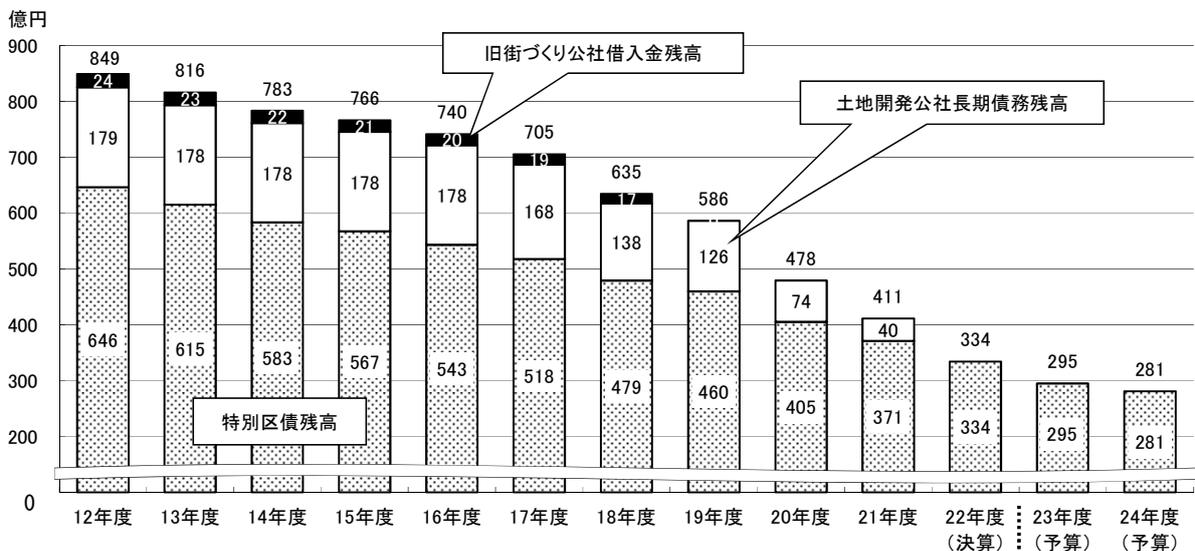
24年度末の特別区債残高は、23年度末残高見込みより14億63百万円の減、5%のマイナスとなる280億76百万円と見込んでいます。負債残高は、11年度をピークに13年連続で縮減しています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成12年度～）



年度末負債残高の推移（平成12年度～）



5 歳出の概要

一般会計の歳出総額は昨年度より3.7%減少しています。経費別では、人件費及び事業費が減少となった一方、投資的経費は増加しています。

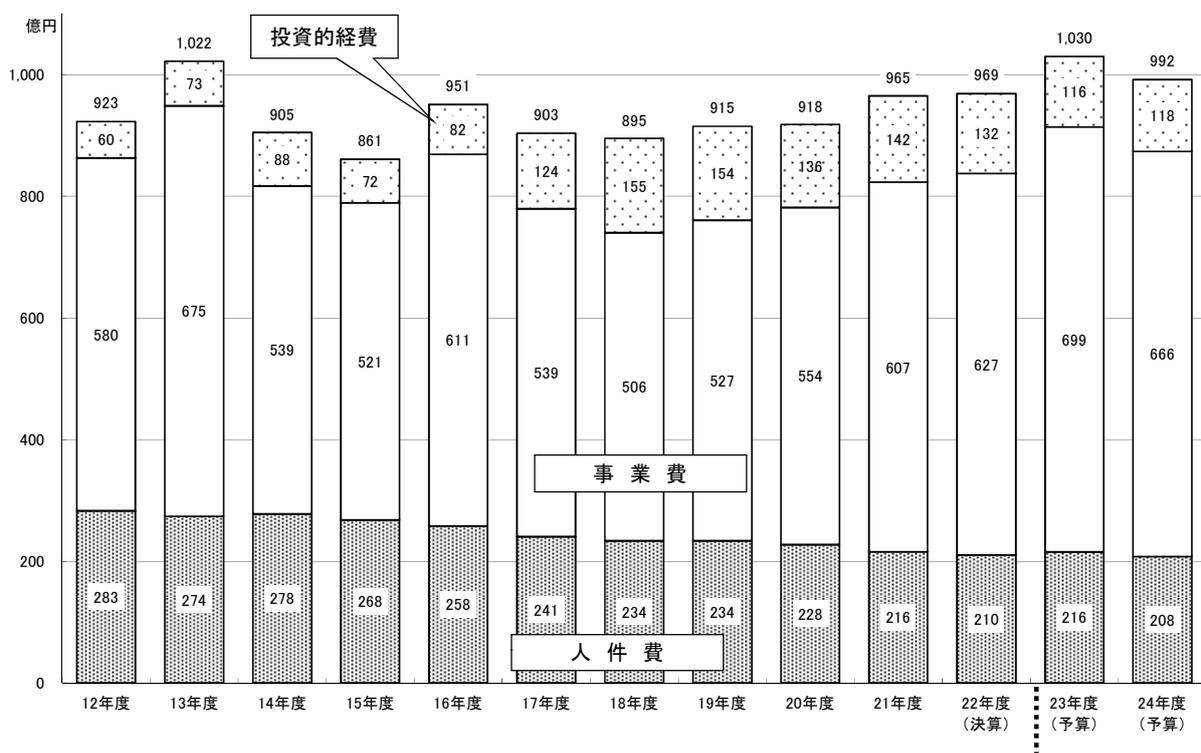
人件費及び事業費が前年度当初予算に比べそれぞれ3.5%、4.7%のマイナスで、投資的経費は2.1%のプラスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	24年度		23年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	20,802	21.0	21,554	20.9	△ 752	△ 3.5
事 業 費	66,562	67.1	69,855	67.8	△ 3,293	△ 4.7
投資的経費	11,828	11.9	11,580	11.2	247	2.1
合 計	99,191	100.0	102,989	100.0	△ 3,798	△ 3.7

経費別歳出額の推移 (平成12年度～)



人件費は、対前年度比7億52百万円の減となる208億2百万円となっています。

内訳では、職員人件費のうち給与・共済費が予算人員40名の削減により、前年度より4億30百万円の減、退職手当も定年退職者数の減により1億99百万のマイナスと見込んでいます。また、各種委員等の報酬は、特別再雇用職員の減などにより41百万円のマイナスとなります。

会計別予算人員の対前年度比較

※ ()内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
24年度	2,018 (1, 859)	43 (41)	18 (17)	52 (49)	2,131 (1, 966)
23年度	2,058 (1, 887)	45 (43)	16 (16)	54 (50)	2,173 (1, 996)
増減	△ 40 (△28)	△ 2 (△ 2)	2 (1)	△ 2 (△ 1)	△ 42 (△ 30)

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		24年度	23年度	増 減	増減率%
人 件 費		20,802	21,554	△ 752	△ 3. 5
職員 人件費	報 酬	1,707	1,748	△ 41	△ 2. 4
	給 与 ・ 共 済 費	16,561	16,991	△ 430	△ 2. 5
	退 職 手 当	1,992	2,191	△ 199	△ 9. 1
	小 計	18,553	19,182	△ 630	△ 3. 3
非常勤職員社会保険料等		541	623	△ 82	△ 13. 1

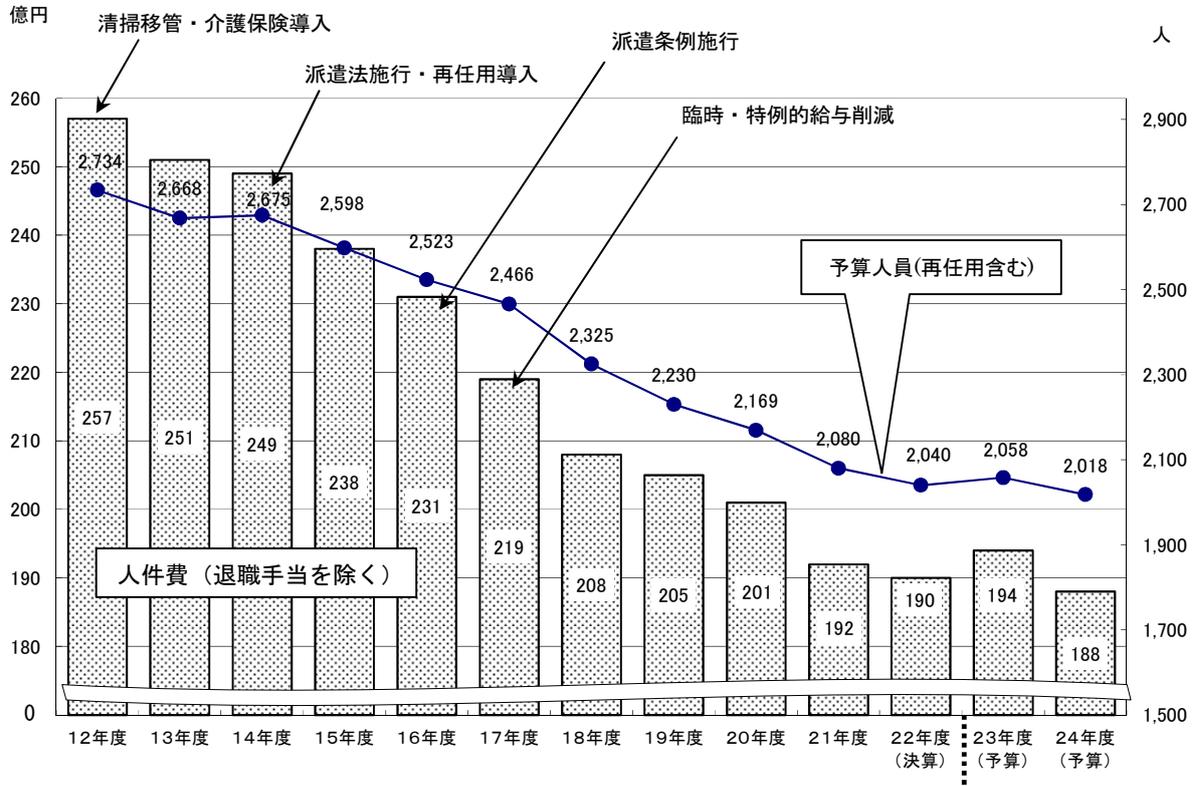
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は23年度当初予算との比較です。

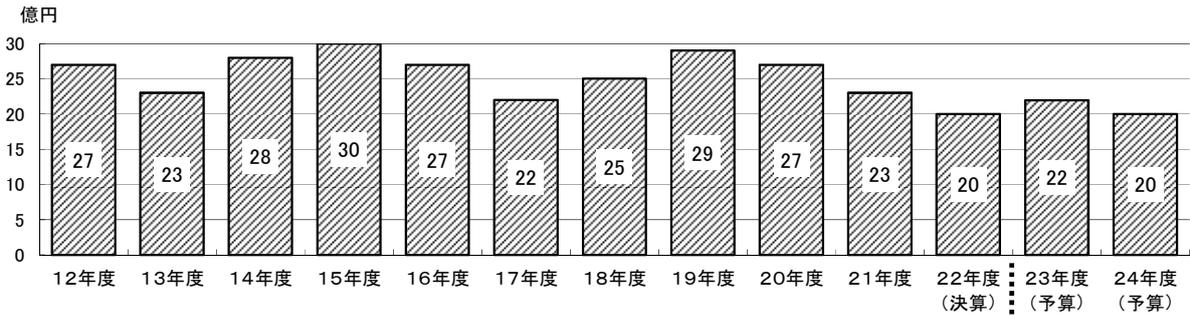
(単位:百万円)

区分	増加	減少		
内容	・昇給	142	・人員削減等	△ 586
	・共済費(正規職員)	32	・給与改定	△ 28
	・再任用職員	26	・議員共済費	△ 80
			・非常勤職員報酬	△ 41
			・退職手当	△ 199
			・その他	△ 18
	合計	200	△ 952	△ 752

人件費(退職手当を除き再任用職員を含む)と予算人員(再任用職員を含む)の推移(平成12年度～)



退職手当の推移(平成12年度～)



事業費は、対前年度比32億93百万円の減、4.7%のマイナスとなる665億62百万円となっています。

マイナスとなった大きな要因は、公債費が昨年度満期を迎えた区債の償還が終了したことにより、前年度に比べ29億7百万円の減、35.9%の大幅なマイナスとなったことが挙げられます。このほか、扶助費は、生活保護費が約4億円の増加となるものの、子ども手当が制度の見直しにより約11億円の減少となることから、マイナスとなっています。

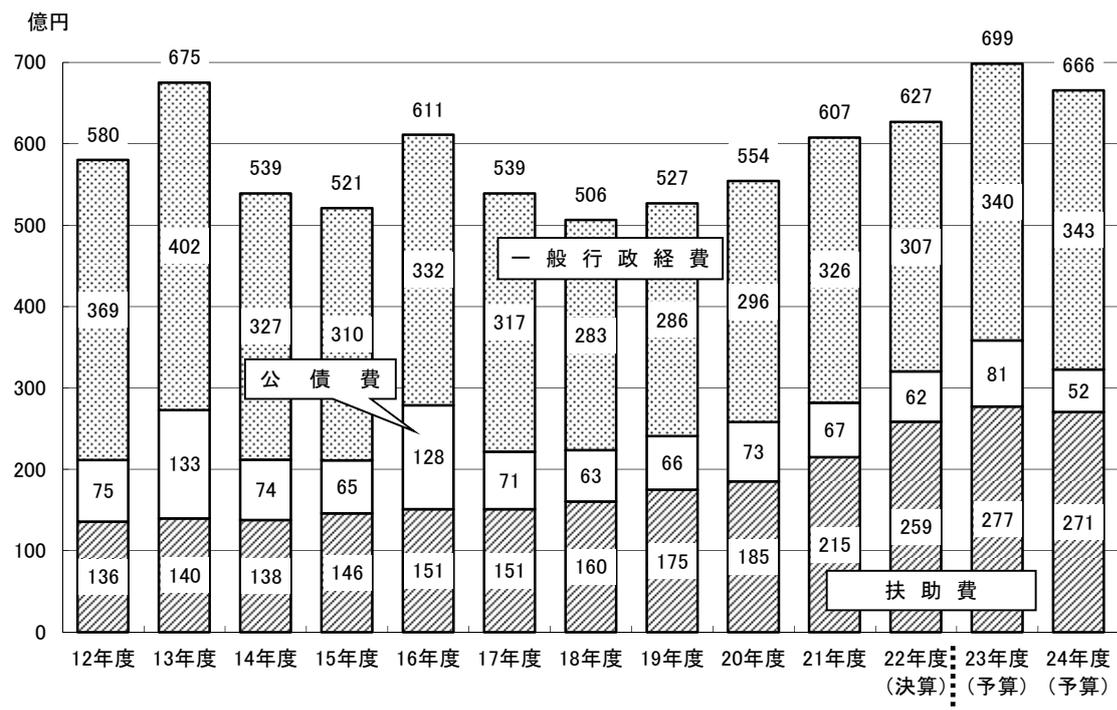
一方、一般行政経費は、特別会計繰出金が3億23百万円の増となることなどにより、2億76百万円のプラスとなりました。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	24年度	23年度	増 減
事 業 費	66,562	69,855	△ 3,293
扶 助 費	27,054	27,717	△ 662
公 債 費	5,201	8,108	△ 2,907
一般行政経費	34,306	34,030	276

事業費の推移 (平成12年度～)

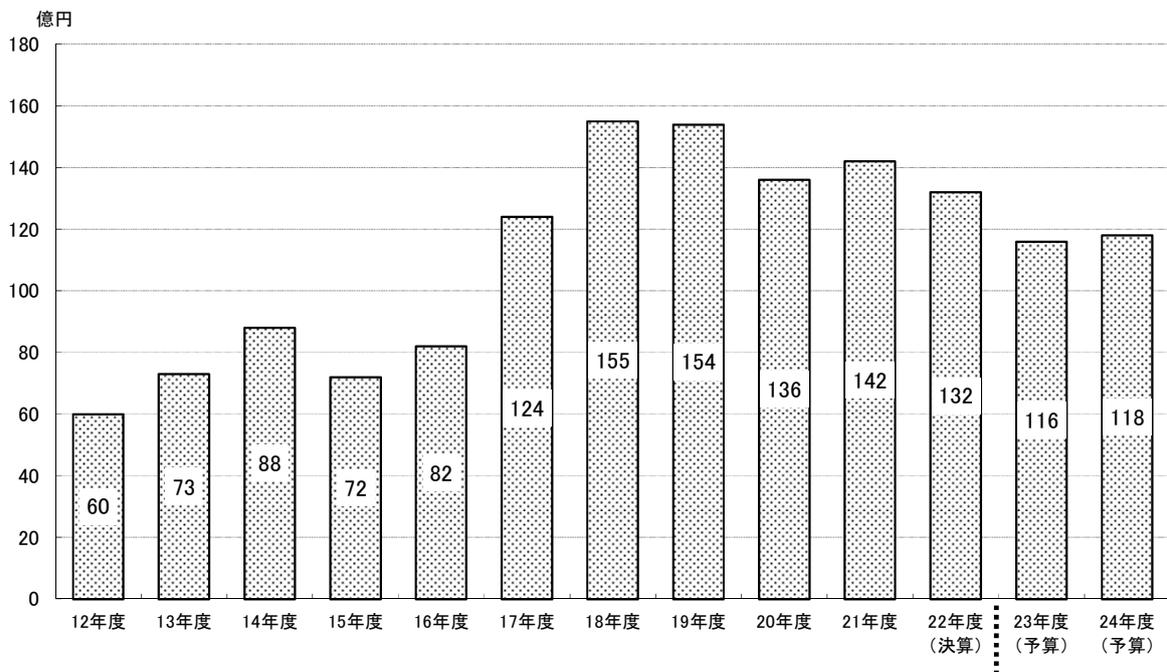


投資的経費は、対前年度比2億47百万円の増、2.1%プラスの118億28百万円となっています。

これは、旧長崎中学校跡地における南長崎中央公園整備関係経費が20億9百万円と大幅な減となるものの、南池袋二丁目A地区市街地再開発事業経費や、西池袋中学校及び目白小学校の改築経費などが増となることによるものです。

投資的経費については、中長期的な学校改築計画や公共施設の老朽化等への対応に伴い、今後も多額の負担を要します。施設全般についてあらためて総点検を行い、積極的に基金の積立てを図るとともに、今後も年度間における財政負担の平準化と後年度負担の抑制を図りながら、持続可能な投資計画を立ててまいります。

投資的経費の推移（平成12年度～）



目的別の内訳では、総務費は南長崎中央公園整備関係経費が20億9百万円の大幅減により、対前年度比19億72百万円、13.8%のマイナスとなりましたが、防災・治安対策の経費は60百万円、21.3%のプラスとなっています。また公債費が昨年度満期を迎えた大きな区債の償還が終了したことにより、29億7百万円、35.9%の大幅なマイナスとなっています。

一方、教育費は西池袋中学校及び目白小学校の改築経費の増などにより、対前年度比22%のプラス、文化商工費が南大塚地域文化創造館の改修経費や旧大明小学校跡地・生涯学習センター等整備経費の増などにより、20.5%のプラスとなっています。

構成比では、これまで同様、福祉費が最も大きく、昨年度より0.5ポイント増えて、ほぼ4割を占めています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	24年度		23年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	739	0.7	811	0.8	△ 72	△ 8.9
総 務 費	12,291	12.4	14,262	13.8	△ 1,972	△ 13.8
福 祉 費	38,832	39.1	39,728	38.6	△ 896	△ 2.3
衛 生 費	3,263	3.3	3,122	3.0	141	4.5
清 掃 環 境 費	4,397	4.4	4,714	4.6	△ 317	△ 6.7
都 市 整 備 費	5,329	5.4	5,229	5.1	100	1.9
土 木 費	5,106	5.1	4,840	4.7	265	5.5
文 化 商 工 費	3,445	3.5	2,859	2.8	586	20.5
教 育 費	9,189	9.3	7,534	7.3	1,655	22.0
そ の 他	16,600	16.7	19,890	19.3	△ 3,290	△ 16.5
公 債 費	5,201	5.2	8,108	7.9	△ 2,907	△ 35.9
諸 支 出 金	11,249	11.3	11,632	11.3	△ 383	△ 3.3
予 備 費	150	0.2	150	0.1	0	0.0
合 計	99,191	100.0	102,989	100.0	△ 3,798	△ 3.7

6 持続可能な財政基盤の確保

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営が健全財政の基本です。

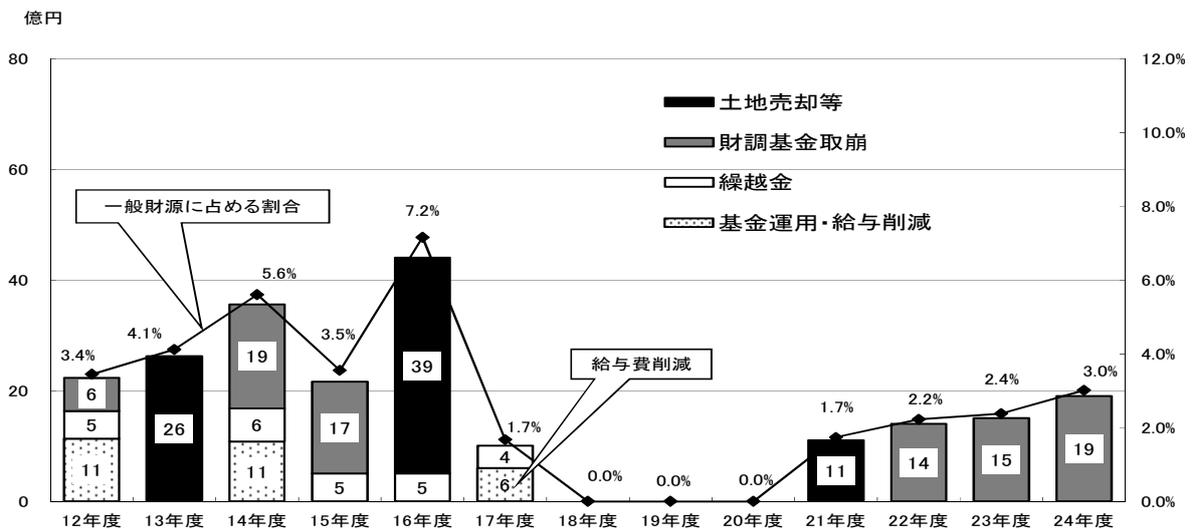
20年秋のリーマン・ショック以降の景気悪化により、本区の二大財源である特別区民税や特別区財政調整交付金の合計額は、20年度より約46億円も減収となっています。この間この厳しい歳入環境に、土地開発公社「隠れ借金」の早期解消による債務の圧縮や職員定数の見直しによる人件費の削減、また、これまで積み立ててきた基金の有効活用など、過去に実施した行財政改革の成果を最大限に活用し対応してきました。

しかしながら、24年度末の財政調整基金の残高見込みは34億73百万円とピークであった21年度の半分以下となりました。この先も一般財源歳入の大きな好転を期待できる状況にない中、財政調整基金による調整能力にも限界が近づきつつあります。

そこで、24年度の予算編成に並行して、25年度以降の予算の検討に着手しています。行政評価制度の充実を図るとともに、事業の一つずつについて無駄や非効率がないか徹底的に精査し、歳入歳出の全般にわたり、聖域なく事業の総点検を行います。

この総点検を通じ歳出総額の抑制を図る一方、債務の圧縮による将来負担の軽減、将来の備えとして各種基金への積み増などを可能な限り行い、将来を支える持続可能な財政基盤の確保に努めていきます。また、財政指標や基金・負債のみならず、「身の丈」の基準である一般財源額についても明確な目標を設定するなど、引き続き区財政の構造改革に取り組んでいきます。

当初予算における財源対策の推移（平成12年度～）



◎財政調整基金と財源対策

本来、景気に伴う歳入の増減に対応するための年度間の財政調整は、財政調整基金の積立て・取崩しによって行うことが基本です。

本区は、12年度以前に既に財政調整基金が枯渇していたため、12年度から17年度まで、さまざまな経費削減とともに、土地売却等の臨時的で特別な財源対策を実施せざるを得ませんでした。財政健全化の努力の結果、21年度末に約79億円まで基金残高が回復しましたが、22年度から3年連続で取り崩しが続いています。

計 数 表 等

① 平成24年度 当初予算財政規模

区		分	平成24年度	構成比	
1.	歳入	特別区税	27,735,851	28.0	
		自動車重量譲与税交付金	300,000	0.3	
		地方揮発油譲与税交付金	143,000	0.1	
		利子割交付金	338,000	0.3	
		配当割交付金	107,000	0.1	
		株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.0	
		地方消費税交付金	4,200,000	4.2	
		自動車取得税交付金	235,000	0.2	
		地方特例交付金	112,000	0.1	
		特別区交付金	27,700,000	27.9	
		交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	
		財産収入（貸付料・売払収入）	73,395	0.1	
	一般会計	繰入金	4,849,727	4.9	
		繰越金	1	0.0	
		国・都支出金	23,897,412	24.1	
		特別区債	3,240,000	3.3	
		その他一般財源・特定財源	6,190,427	6.2	
	計			99,190,813	100.0
	歳出	人件費	20,801,610	21.0	
事業費		66,561,589	67.1		
投資的経費		11,827,614	11.9		
計			99,190,813	100.0	

2. 国民健康保険事業会計	29,172,561	
3. 後期高齢者医療事業会計	5,432,178	
4. 介護保険事業会計	16,803,615	

合 計	150,599,167	
-----	-------------	--

単位：千円

平成 23 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
27,582,103	26.8	153,748	0.6
314,000	0.3	△ 14,000	△ 4.5
121,000	0.1	22,000	18.2
347,000	0.3	△ 9,000	△ 2.6
78,000	0.1	29,000	37.2
46,000	0.0	△ 8,000	△ 17.4
4,169,000	4.0	31,000	0.7
271,000	0.3	△ 36,000	△ 13.3
323,000	0.3	△ 211,000	△ 65.3
27,700,000	26.9		0.0
31,000	0.0		0.0
167,798	0.2	△ 94,403	△ 56.3
6,893,326	6.7	△ 2,043,599	△ 29.6
1	0.0		0.0
25,435,464	24.7	△ 1,538,052	△ 6.0
3,293,000	3.2	△ 53,000	△ 1.6
6,217,450	6.0	△ 27,023	△ 0.4
102,989,142	100.0	△ 3,798,329	△ 3.7
21,554,061	20.9	△ 752,451	△ 3.5
69,854,940	67.8	△ 3,293,351	△ 4.7
11,580,141	11.2	247,473	2.1
102,989,142	100.0	△ 3,798,329	△ 3.7

28,337,041		835,520	2.9
5,057,718		374,460	7.4
15,395,647		1,407,968	9.1

151,779,548		△ 1,180,381	△ 0.8
-------------	--	-------------	-------

② 平成24年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成24年度	構成比%	平成23年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成24年度	構成%
議 会 費	739,040	0.7	810,820	0.8	△ 71,780	△ 8.9	616	0.0
総 務 費	12,290,591	12.4	14,262,105	13.8	△ 1,971,514	△ 13.8	1,715,815	4.8
福 祉 費	38,831,724	39.1	39,727,998	38.6	△ 896,274	△ 2.3	20,902,248	57.9
衛 生 費	3,263,145	3.3	3,121,739	3.0	141,406	4.5	878,296	2.4
清掃環境費	4,397,475	4.4	4,714,270	4.6	△ 316,795	△ 6.7	637,345	1.8
都市整備費	5,328,892	5.4	5,229,369	5.1	99,523	1.9	3,044,420	8.4
土 木 費	5,105,578	5.1	4,840,127	4.7	265,451	5.5	3,036,939	8.4
文化商工費	3,445,067	3.5	2,858,790	2.8	586,277	20.5	718,986	2.0
教 育 費	9,189,360	9.3	7,534,146	7.3	1,655,214	22.0	2,771,152	7.7
公 債 費	5,201,177	5.2	8,108,238	7.9	△ 2,907,061	△ 35.9	1,464,406	4.1
諸 支 出 金	11,248,764	11.3	11,631,540	11.3	△ 382,776	△ 3.3	928,414	2.6
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.1		0.0		
歳 出 合 計	99,190,813	100.0	102,989,142	100.0	△ 3,798,329	△ 3.7	36,098,637	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成24年度	構成%	平成23年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成24年度	構成%
議 会 費	684,114	3.3	758,501	3.5	△ 74,387	△ 9.8	54,926	0.1
総 務 費	6,502,921	31.3	6,762,478	31.4	△ 259,557	△ 3.8	4,816,709	7.2
福 祉 費	7,280,471	35.0	7,367,922	34.2	△ 87,451	△ 1.2	30,125,582	45.3
衛 生 費	950,311	4.6	869,911	4.0	80,400	9.2	2,312,834	3.5
清掃環境費	1,309,928	6.3	1,417,352	6.6	△ 107,424	△ 7.6	3,087,547	4.6
都市整備費	733,720	3.5	772,995	3.6	△ 39,275	△ 5.1	1,844,002	2.8
土 木 費	949,267	4.6	1,003,354	4.7	△ 54,087	△ 5.4	2,396,779	3.6
文化商工費	613,050	2.9	647,592	3.0	△ 34,542	△ 5.3	1,815,578	2.7
教 育 費	1,777,828	8.5	1,953,956	9.1	△ 176,128	△ 9.0	3,507,691	5.3
公 債 費							5,201,177	7.8
諸 支 出 金							11,248,764	16.9
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	20,801,610	100.0	21,554,061	100.0	△ 752,451	△ 3.5	66,561,589	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成23年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成24年度	構成%	平成23年度	構成%	増(△)減	伸率%
511	0.0	105	20.5	738,424	1.2	810,309	1.3	△ 71,885	△ 8.9
3,589,509	9.0	△ 1,873,694	△ 52.2	10,574,776	16.8	10,672,596	17.0	△ 97,820	△ 0.9
21,770,504	54.3	△ 868,256	△ 4.0	17,929,476	28.4	17,957,494	28.5	△ 28,018	△ 0.2
868,700	2.2	9,596	1.1	2,384,849	3.8	2,253,039	3.6	131,810	5.9
732,031	1.8	△ 94,686	△ 12.9	3,760,130	6.0	3,982,239	6.3	△ 222,109	△ 5.6
3,199,150	8.0	△ 154,730	△ 4.8	2,284,472	3.6	2,030,219	3.2	254,253	12.5
2,952,832	7.4	84,107	2.8	2,068,639	3.3	1,887,295	3.0	181,344	9.6
184,422	0.5	534,564	289.9	2,726,081	4.3	2,674,368	4.3	51,713	1.9
2,107,265	5.3	663,887	31.5	6,418,208	10.2	5,426,881	8.6	991,327	18.3
3,749,270	9.4	△ 2,284,864	△ 60.9	3,736,771	5.9	4,358,968	6.9	△ 622,197	△ 14.3
919,438	2.3	8,976	1.0	10,320,350	16.4	10,712,102	17.0	△ 391,752	△ 3.7
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
40,073,632	100.0	△ 3,974,995	△ 9.9	63,092,176	100.0	62,915,510	100.0	176,666	0.3

業 費				投 資 的 経 費					
平成23年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成24年度	構成%	平成23年度	構成%	増(△)減	伸率%
52,319	0.1	2,607	5.0						
4,455,001	6.4	361,708	8.1	970,961	8.2	3,044,626	26.3	△ 2,073,665	△ 68.1
30,630,934	43.8	△ 505,352	△ 1.6	1,425,671	12.1	1,729,142	14.9	△ 303,471	△ 17.6
2,251,828	3.2	61,006	2.7						
3,275,540	4.7	△ 187,993	△ 5.7			21,378	0.2	△ 21,378	△ 100.0
1,679,411	2.4	164,591	9.8	2,751,170	23.3	2,776,963	24.0	△ 25,793	△ 0.9
2,341,842	3.4	54,937	2.3	1,759,532	14.9	1,494,931	12.9	264,601	17.7
1,764,116	2.5	51,462	2.9	1,016,439	8.6	447,082	3.9	569,357	127.3
3,514,171	5.0	△ 6,480	△ 0.2	3,903,841	33.0	2,066,019	17.8	1,837,822	89.0
8,108,238	11.6	△ 2,907,061	△ 35.9						
11,631,540	16.7	△ 382,776	△ 3.3						
150,000	0.2		0.0						
69,854,940	100.0	△ 3,293,351	△ 4.7	11,827,614	100.0	11,580,141	100.0	247,473	2.1

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%

⑤ 経済状況をふまえた支援策

単位：千円

区分	事業数	事業費
1. 中小事業者等への支援	5事業	58,229
2. 生活者への支援	8事業	97,444
3. 雇用機会等の創出	18事業	286,141
合計	31事業	441,814

1. 中小事業者等への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費	備考
1		中小商工業融資事業	生活産業課	24,924	
2		公衆浴場経営改善費助成	生活産業課	3,840	
3		商店街振興助成事業（区内共通商品券発行事業補助）	生活産業課	8,000	
4		中小企業等温暖化対策支援事業	環境政策課	16,347	
5		敬老入浴事業の拡充	高齢者福祉課	5,118	
合計				58,229	

2. 生活者への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費	備考
1		減災対策器具設置事業	防災課	1,000	
2		身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業	中央保健福祉センター	1,800	
3		障害児通学支援事業	中央保健福祉センター	-	
4		日常生活用具等給付事業の拡充	中央保健福祉センター	1,217	
5		がん検診事業の無料化等	地域保健課	71,043	
6		歯周疾患検診事業の無料化	地域保健課	1,529	
7		おたふくかぜワクチン接種助成事業	健康推進課	10,921	
8		みずぼうそうワクチン接種助成事業	健康推進課	9,934	
合計				97,444	

3. 雇用機会等の創出

単位：千円

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費	備考
1	●	外国人相談通訳（臨時職員）の雇用	広報課	1,666	
2	●	地域安全対策事業（安全安心防犯パトロール事業）	治安対策担当課	11,828	
3	●	青色防犯パトロール車の運用	治安対策担当課	12,903	
4	●	住民票の写し等の受付・交付等の業務委託	区民課	36,565	
5	●	外国人住民に対する外国人登録・住民記録事務の受付・交付、通訳業務	区民課	6,526	
6	●	外国語（中国語）に対応できる相談員による納付案内事業	税務課	2,176	
7	●	産業振興計画改定に向けた区内産業及び商店街実態調査	生活産業課	22,453	
8	●	（仮称）芸術文化資料館の開館に向けた豊島区収蔵資料の整理・データベース化	文化デザイン課	2,380	
9	●	雑司が谷ギャラリー業務委託（雑司が谷情報ステーション管理運営事業経費）	文化観光課	2,600	
10	●	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業	環境課	35,003	
11	●	指定喫煙所周辺における迷惑喫煙防止事業	環境課	9,169	
12	●	資源持ち去り防止対策事業	豊島清掃事務所	15,168	
13	●	池袋繁華街カラス被害防止対策事業	豊島清掃事務所	13,058	
14	●	保育所待機児童対策緊急事業	保育園課	29,900	
15	●	J R各駅前及び椎名橋高架下広場道路清掃事業	道路管理課	27,850	
16	●	放置自転車防止パトロール	交通対策課	10,000	
17	●	I C T支援員活用	学校運営課	21,740	
18	●	学校図書館司書配置事業	教育指導課	25,156	
合 計				286,141	

* 事業名・事業費は国の「緊急雇用創出事業」補助事業内容及び対象額

⑥ 80周年記念関連事業

単位:千円

区分	事業数	事業費
80周年記念関連事業	20事業	122,618

No.	事業名	所管	事業費	備考
1	アジア地域セーフコミュニティ会議及び認証式実施経費	セーフコミュニティ推進室	18,000	
2	「広報としま区制80周年記念号」発行経費	広報課	2,120	
3	80周年記念映像作品制作	広報課	2,320	
4	区制施行80周年記念式典及び80周年事業推進関係事業	総務課	32,375	
5	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業 (非核都市宣言30周年記念事業)	総務課	1,324	
6	男女平等推進センター開設20周年記念事業	男女平等推進センター	4,350	
7	区民ひろば地域のきずな推進プロジェクト事業	地域区民ひろば課	3,600	
8	区制施行80周年記念 フラフェスタ10周年記念事業(観光イベント支援)	文化観光課	1,000	
9	区制施行80周年記念 文化創造都市推進シンポジウム事業	文化デザイン課	8,000	
10	区制施行80周年記念 「池袋演劇祭」助成事業 『トキワ荘の夏』	文化デザイン課	6,000	
11	区制施行80周年記念 笑うぞ、笑うぞ創作乱歩狂言	文化デザイン課	4,478	
12	区制施行80周年記念 演劇特別公演助成事業(3カ年事業)	文化デザイン課	1,000	
13	区制施行80周年記念事業 区民参加によるアートステージ助成事業 コメディオペラ 仮題「君と見る夢」(としま未来文化財団への補助)	文化デザイン課	10,000	
14	豊島区観光写真の発行(池袋北口路上美術館事業)	文化観光課	250	
15	特別住民票の発行事業	文化観光課	720	
16	『東京人』増刊号(豊島区特集)の発行	図書館課	15,750	
17	障害者文化活動推進事業	障害者福祉課	2,130	
18	21世紀の平和のために歌う祈りのコンサート助成	障害者福祉課	1,000	
19	インターナショナルセーフスクールの認証取得事業	教育指導課	5,935	
20	松浦千誉ふくろう・みみずくコレクション特別展示	教育総務課	2,266	
合 計			122,618	

⑦ 平成24年度 都区財政調整について

平成24年度 都区財政調整方針(案)

平成24年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成24年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成 24 年度 都 区 財 政 調 整 (フ レ ー ム 対 比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成 24 年度 当初見込ア	平成 23 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備 考	
交 調 整 の 金 の 総 額	固 定 資 産 税	1,096,165	1,125,464	△ 29,299	△ 2.6		
	市 町 村 民 税 法 人 分	488,304	508,753	△ 20,449	△ 4.0		
	特 別 土 地 保 有 税	13	11	2	18.2		
	計	1,584,482	1,634,228	△ 49,746	△ 3.0		
	条例で定める割合	55%	55%	—	—		
	当 年 度 分	871,465	898,825	△ 27,360	△ 3.0		
	精 算 分	2,883	△ 512	3,395	—		
	計 A	874,348	898,313	△ 23,965	△ 2.7		
	内 訳	普通交付金分 A×95%	830,631	853,397	△ 22,766	△ 2.7	
		特別交付金分 A×5%	43,717	44,916	△ 1,199	△ 2.7	
基 準 財 政 収 入 額 B		927,161	940,374	△ 13,213	△ 1.4		
特 別 区 税	特 別 区 民 税	704,002	721,954	△ 17,952	△ 2.5		
	軽 自 動 車 税	2,305	2,332	△ 27	△ 1.2		
	特 別 区 た ば こ 税	61,745	56,534	5,211	9.2		
	鉱 産 税	0	0	0	0.0		
	小 計	768,052	780,820	△ 12,768	△ 1.6		
利 子 割 交 付 金		9,845	10,008	△ 163	△ 1.6		
配 当 割 交 付 金		4,800	3,729	1,071	28.7		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		968	2,457	△ 1,489	△ 60.6		
地 方 消 費 税 交 付 金		116,125	107,675	8,450	7.8		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34	36	△ 2	△ 5.6		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		7,997	6,819	1,178	17.3		
地 方 特 例 交 付 金 (減収補てん特例交付金)		4,560	6,648	△ 2,088	△ 31.4		
計		912,381	918,192	△ 5,811	△ 0.6		
地 方 特 例 交 付 金 (児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金)		0	7,331	△ 7,331	皆減		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		4,182	3,897	285	7.3		
自 動 車 重 量 譲 与 税		10,278	10,559	△ 281	△ 2.7		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		688	692	△ 4	△ 0.6		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,245	1,302	△ 57	△ 4.4		
合 計		928,774	941,973	△ 13,199	△ 1.4		
特 例 加 減 算 額		△ 1,613	△ 1,599	△ 14	—		
基 準 財 政 需 要 額 C		1,757,792	1,793,771	△ 35,979	△ 2.0		
経 常 的 経 費		1,615,474	1,611,288	4,186	0.3		
投 資 的 経 費		142,318	182,483	△ 40,165	△ 22.0		
差 引 C-B		830,631	853,397	△ 22,766	△ 2.7		
交 付 額	普 通 交 付 金	830,631	853,397	△ 22,766	△ 2.7		
	特 別 交 付 金	43,717	44,916	△ 1,199	△ 2.7		
	計	874,348	898,313	△ 23,965	△ 2.7		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成24年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予防接種費（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌） ○ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業費 	<p>2項目</p>
<p>2. 算定改善等</p> <p>＜算定充実＞ 7項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 議会運営費（地方議会議員共済会給付費負担金） ○ 住民基本台帳整備費 ○ 賦課徴収費 ○ 認証保育所運営費等事業費 ○ 児童保育委託事業費 ○ 環境施策推進費 ○ 中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分） <p>＜事業費の見直し＞ 19項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 議会運営費（議員定数）の見直し ○ 区長及び区議会議員選挙執行費の見直し ○ 情報公開事業費の見直し ○ 職員被服貸与費の見直し ○ 賦課徴収費の見直し ○ 授産施設管理運営費の見直し ○ 地域社会福祉協議会育成費の見直し ○ 生活扶助費の見直し ○ 保育室運営費等事業費の見直し ○ 機能訓練事業費の見直し ○ 健康づくり事業費の廃止 ○ 収集車両費／態容補正Ⅱ（休日特定繁華街作業の収集運搬経費）の廃止 ○ 土木総務費の見直し ○ 道路改良事業の見直し ○ ガードパイプ取替工事費の見直し ○ 教職員福利厚生費の廃止 ○ 事務局運営費の見直し ○ 電気料の見直し ○ 時間外勤務手当の見直し <p>＜算定方法の改善等＞ 7項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共同生活援助・共同生活介護事業費（特定財源の変更） ○ 老人福祉費／態容補正Ⅱ（特別養護老人ホーム整備費） ○ 身体障害者福祉措置費（密度補正の導入） ○ 後天性免疫不全症候群対策費（特定財源の対象経費の変更） ○ 清掃費（標準区ごみ量の見直し、密度補正の導入等） ○ 経済労働費／測定単位「事業所数」の根拠調査の変更 ○ 地域主権改革に伴う権限移譲事務の財調への反映 	<p>33項目</p>
<p>3. その他</p> <p>＜財源対策＞ 2項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 投資的経費における臨時的起債充当（特定財源） （大規模改修経費・まちづくり事業費） ○ 投資的経費における元利償還金の分割算定 	<p>2項目</p>

平成 2 4 年 度
豊 島 区 予 算 の 概 要

編 集 ・ 発 行

平 成 2 4 (2 0 1 2) 年 2 月 発 行

豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課

〒 1 7 0 - 8 4 2 2 豊 島 区 東 池 袋 1 - 1 8 - 1

Tel (0 3) 3 9 8 1 - 1 1 1 1 (代 表)